

2016年6月27日  
No.2016-010

## 改革推進の環境整うインドネシア —ジョコ政権はチャンスをつえ、製造業の競争力強化を—

調査部 研究員 塚田雄太

### 《要 点》

- ◆ インドネシアで最大野党のゴルカル党が与党連合への鞍替えを決定し、ジョコ政権の大きな足かせであった国会運営への懸念が大幅に緩和された。今後は円滑な国会運営の下、改革が加速し中長期的な安定成長の実現が期待される。安定成長の可否を左右する要素の一つが製造業の競争力強化である。そこで以下ではインドネシア製造業の現状をフィリピン、ベトナムと比較したうえで、競争力強化へ向けた課題を考察する。
- ◆ インドネシア製造業は00年から13年にかけて「食料品・タバコ」の割合が上昇する一方、「基礎金属・金属製品・非金属鉱物」、「電気機器・同部品」、「輸送機械」の割合が低下するなど、競争力という点で一人当たりGDPが低いフィリピンやベトナムより出遅れている。これは、これまで同国が資源輸出で得た所得を国民に分配するなかで、外資誘致を含む製造業の育成に十分な成果を収めてこなかったことが影響している。
- ◆ ジョコ政権は6%成長の達成を目標としているが、製造業の現状に加え、以下の2点からも製造業の競争力強化に一層の危機感を持って取り組む必要がある。第1にインフラ開発に伴って発生する需要の海外への漏出である。ジョコ政権は19年までに約5,400兆ルピア（2015年名目GDPの47.0%）のインフラ整備を計画しているが、こうした財政支出拡大の効果を最大化し、安定的な経済成長につなげるためには、製造業の高付加価値化が不可欠である。第2は外資誘致における優位性の低下である。経済成長に伴いインドネシアの賃金は上昇し、安価な労働コストに依拠した外資誘致はますます難しくなっている。また、サプライ・チェーンに組み込まれていないなか、周辺国対比競争力が低下している。旧態依然とした資源依存の産業構造を変えることができなければ、同国は成長から取り残されるかもしれない。
- ◆ 製造業の競争力強化を進めるため、インドネシアは、「汚職」、「非効率的な官僚組織」、「インフラ不足」の課題に優先的に取り組む必要がある。歴代政権もこの問題に対する措置を講じてきたが、周辺諸国との差は依然として大きい。ジョコ政権には、製造業の競争力強化へ向けた具体的な方向性や課題解決スケジュールを内外に積極的に発信し、その成果や進捗度合いをアピールしていくことが求められている。また、日系企業においては、政権の改革に対する取り組みを注視していく必要がある。

本件に関するご照会は、調査部・研究員・塚田雄太宛にお願いいたします。

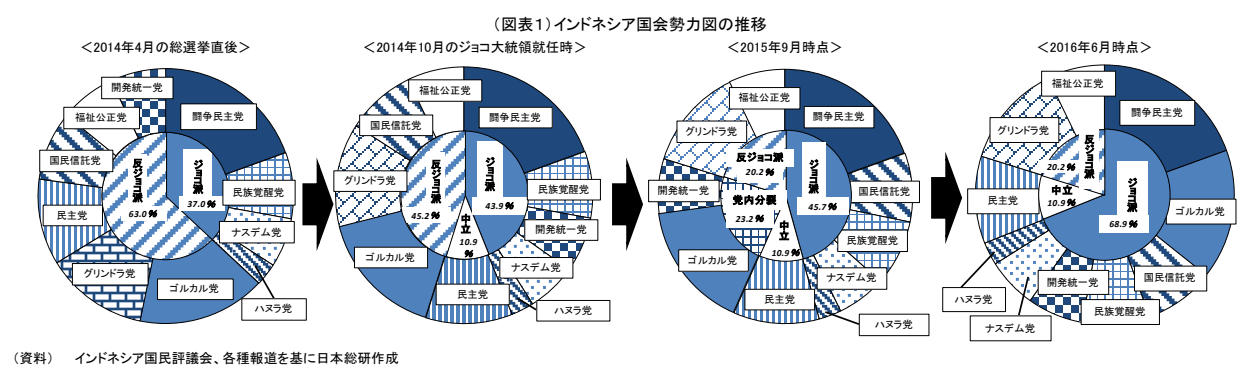
Tel: 03-6833-6719

Mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

## 1. はじめに

インドネシア国会で最大野党であったゴルカル党は2016年5月17日に臨時党大会を開催し、汚職疑惑で国会議長職を解任されたセティヤ・ノバント氏を新党首に選出すると同時に、ジョコ大統領を支持する与党連合への合流を決定した。これにより、ジョコ政権が改革を推進する環境が整った。

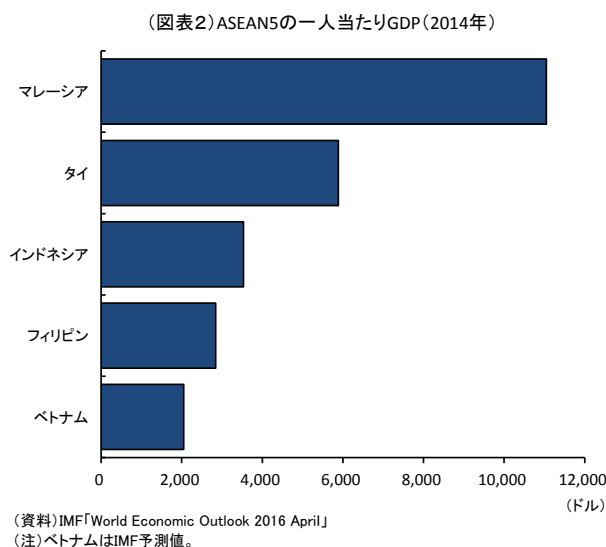
ジョコ政権は発足以前から国会運営が大きな足かせとなってきた。14年4月の総選挙直後、与党連合の議席割合は37.0%に過ぎなかった(図表1)。その後、民主党の中立ポジションへの移行やゴルカル党、開発統一党の党内分裂、国民信託党の与党連合への鞍替えなどで、国会における反ジョコ派の割合は徐々に縮小したものの、与党連合は過半数を獲得できていない状態が続いていた。今回のゴルカル党の決定を受け、与党連合の議席割合は68.9%に上昇した。今後は、国会審議が円滑に進むことで中長期的な安定成長を目指した改革の加速が期待される。



ジョコ政権を取り巻く環境変化は、わが国企業にとっても重要な意味を持つ。

15年の日本からの外国実現投資(直接投資に相当、認可ベース)は28.8億ドルと直近ピークの13年(47.1億ドル)には及ばないものの堅調に推移している。約2億5,000万人という世界第4位の人口を抱えるインドネシアが安定的な成長軌道に乗れば、それに伴う需要の拡大がビジネスチャンスとなることは間違いない。

インドネシアが安定的な成長軌道に乗るか否かを左右する要素の一つとなるのが、製造業の競争力である。より具体的には、製造業の中心を繊維や食料品などから、鉄鋼といった基幹業種や輸送機器、電気機器、電子部品など広い裾野産業を持つ業種へシフトさせていくことができるか否かが課題である。以下では、インドネシア製造業の現状について、ASEAN5(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)のなかで同国よりも一人当たりGDPが低いフィリピン、ベトナムと比較し(図表2)、競争力強化に向けた課題を考察する。



## 2. インドネシア製造業の現状と高まる競争力強化の必要性

### (1) インドネシア製造業の現状

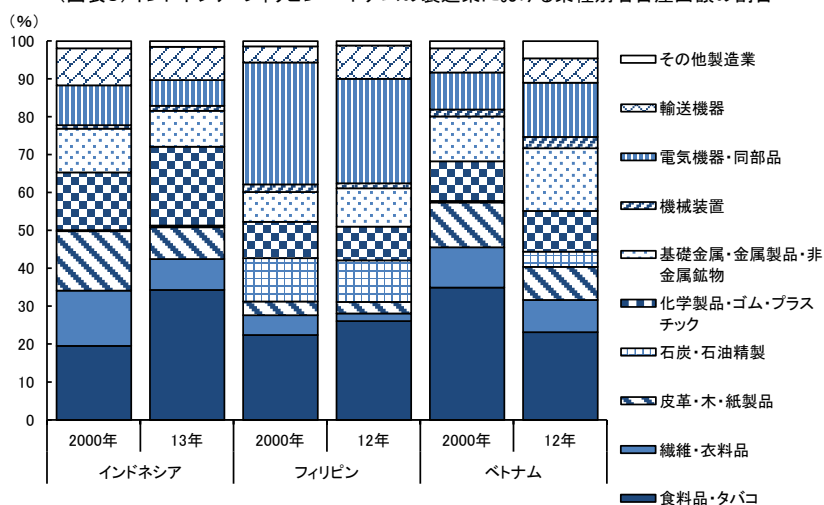
インドネシア製造業の業種別名目産出額をみると、00年、13年ともに「食料品・タバコ」が最大で、その割合は19.6%（00年）から34.3%（13年）に上昇した（図表3）。この間、同国の一人当たりGDPは870ドルから3,675ドルへと約4倍強に増加したが（図表4）、基幹産業の「基礎金属・金属製品・非金属鉱物」は11.6%（00年）から9.5%（13年）に、「電気機器・同部品」は10.5%（00年）から6.8%（13年）に低下した。所得水準の上昇を受け普及が進んだ輸送機器でさえ9.9%（00年）から8.8%（13年）に低下した。

フィリピンは、インドネシアと同様に「食料品・タバコ」が22.4%（00年）から26.1%（12年）に拡大したが、最大の構成業種は「電気機器・同部品」である。その割合は00年の32.2%から12年に27.6%に低下したとはいえ、インドネシアを大幅に上回る水準にある。さらに「基礎金属・金属製品・非金属鉱物」は7.9%（00年）から10.1%（12年）に、「輸送機器」も4.3%（00年）から8.8%（12年）に上昇した。

ベトナムでも「食料品・タバコ」が最大であるが、その割合は00年の35.0%から12年には23.2%に低下した。その一方で、「石炭・石油精製」が0.4%（00年）から4.0%（12年）に、「基礎金属・金属製品・非金属鉱物」が11.8%（00年）から16.5%（12年）に、「電気機器・同部品」は9.7%（00年）から14.3%（12年）に上昇した。

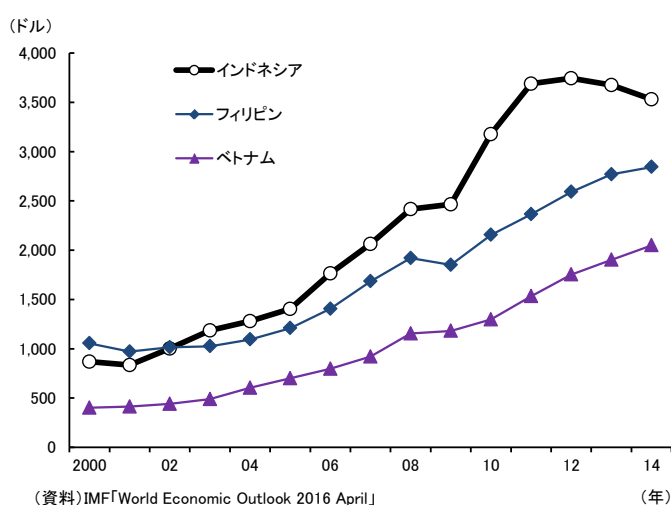
12年の各国の一人当たりGDPは、インドネシアが3,745ドル、フィリピンが2,591ドル、ベトナムが1,753ドルである。インドネシアは、製造業の業種の広がり等の点で所得水準の低いフィリピンやベトナムに見劣りしており、経済発展段階に比べ製造業の競争力が弱いことが読み取れる。これは、同国がこれまで原油をはじめとした豊富な資源を輸出することで得た所得を国民に分配するなかで、外資誘致を含む製造業の育成に十分な成果を収めてこなかったことが影響している。しかし、12年以降「石油・同製品」の純輸入国となったことや、資源価格の低迷が長期化すると見込まれることから、資源輸出に依存するこれまでの成長パターンは限界に達しつつある。

(図表3) インドネシア・フィリピン・ベトナムの製造業における業種別名目産出額の割合



(資料) UNIDO「INDSTAT2-Industrial Statistics Database」を基に日本総研作成  
 (注) ISIC(第3版)2桁をベースに加工。食料品・タバコは15、16、繊維・衣料品は17、18、皮革・木・紙製品は19、20、21、22、化学製品・ゴム・プラスチックは24、25、基礎金属・金属製品・非金属鉱物は26、27、28、電気機器・同部品は30、31、32、33、輸送機器は34、35、その他製造業は36、37。

(図表4) インドネシア、フィリピン、ベトナムの一人当たりGDP



(資料) IMF「World Economic Outlook 2016 April」

(注) ベトナムの2014年はIMF予測値。

(2) 高まる競争力強化の必要性

ジョコ政権は 6%超成長の維持を目標としている。もっとも、**製造業の現状に加え、以下の2点を踏まえると、製造業の競争力強化に一層の危機感を持って取り組まない限り、その達成は容易ではない。**

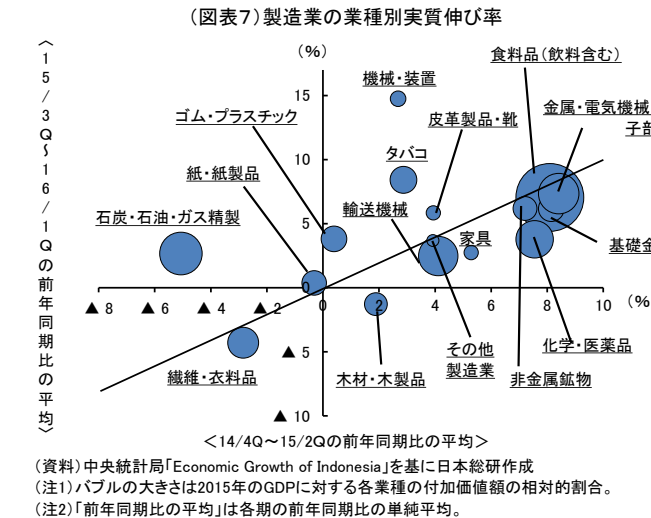
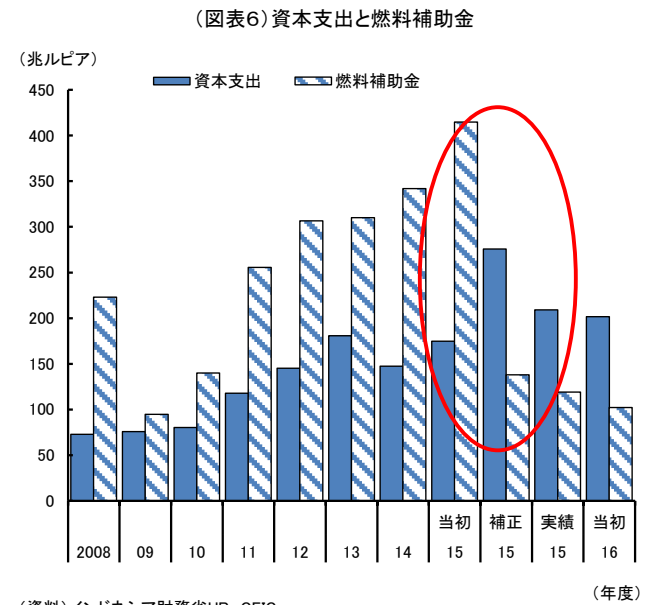
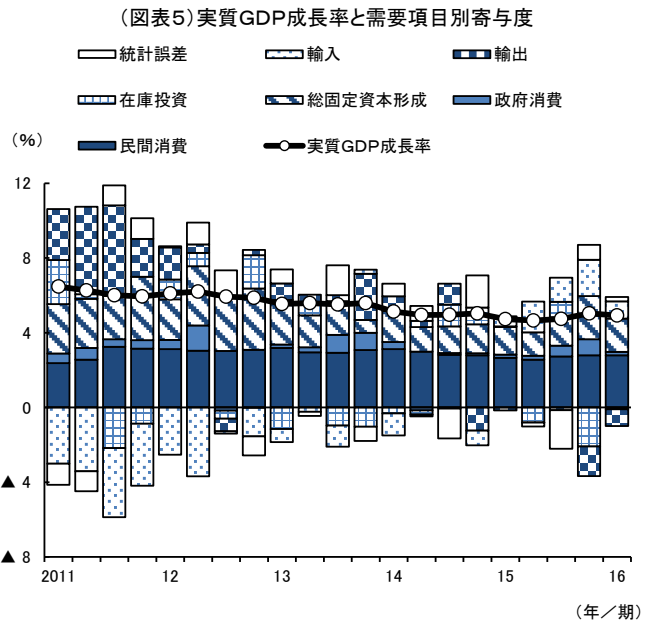
第1は、**インフラ開発投資に伴って発生する需要が海外に漏出してしまふことである。**

インドネシア経済は 11 年頃から緩やかな減速基調が続いており、ジョコ政権発足時（14 年 10 月）の成長率は雇用の安定に必要とされる 6%を大きく下回っていた（図表5）。こうしたなか、政府は「インフラ開発を中心とした財政支出の拡大⇒生産・投資の増加⇒企業収益の回復⇒雇用・所得環境の改善⇒消費の拡大」という内需主導の景気回復シナリオを描き、6%成長への復帰を目指してきた。

ジョコ政権は、原油価格の下落を受け、14 年末から 15 年初にかけて燃料補助金の撤廃に踏み切り、15 年度補正予算においてインフラ開発予算を含む資本支出予算を 14 年度実績対比+87.2%の 275.8 兆ルピアに拡大した（図表6）。

これにより製造業の一部業種は生産の増勢が加速しており、政府の景気回復シナリオが徐々に進展していることが見て取れる。例えば、実質 GDP 成長率が持ち直しに転じた 15 年 7~9 月期から 16 年 1~3 月期までの「機械・装置」の前年同期比の平均は+12.6%と、ジョコ政権が発足した 14 年 10~12 月期から成長率低下の底となった 15 年 4~6 月期までの前年同期比の平均 (+2.7%) から大幅に加速した（図表7）。

しかしながら、「機械・装置」は、実質 GDP の 0.3%に過ぎないため、経済成長への寄与はほぼゼロであった。ジョコ政権は 19 年までに約 5,400 兆ルピアのインフラ整備事業を実施するとしている。これは、15 年の名目 GDP の 47.0%に相当し、全て実施されれば景気押し上げ効果は大きい。ところが、**製造業の集積が少ないインドネシアでは、「機械・装置」や「輸送機器」、「金属・電気機器・**



電子部品」などへ波及する需要の多くが海外に漏出することになる。実際、資本財輸入は景気回復時に増加する傾向がある（図表8）。

第2は、外資誘致における優位性が低下していることである。これは、インドネシア国内の要因と海外要因に分けて考えることができる。

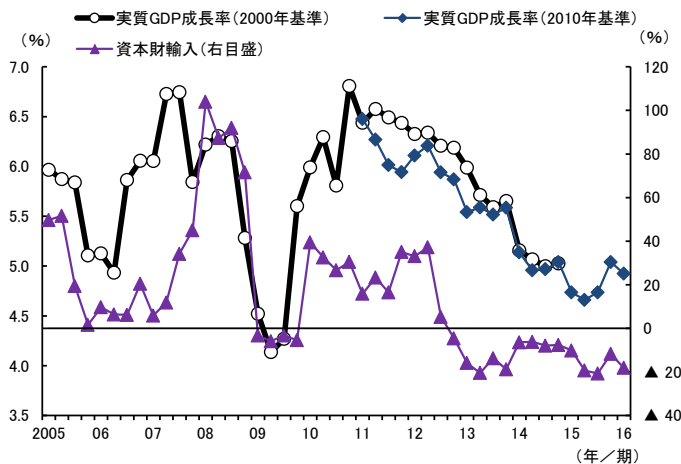
国内要因としては、賃金水準の上昇があげられる。他の新興国と同様にインドネシアも経済成長に伴い賃金が上昇してきた（図表9）。例えば、労働コストの上昇が競争力の低下に直結しやすい繊維業の月額平均賃金は01年の55.0ドルから14年には194.3ドルと約4倍弱の水準に上昇した。このため、安価な労働コストに依存した業種の優位性は低下していくと考えられる。ちなみに、インドネシア繊維業に対する外国実現投資は、金額ベースでは大幅に増加したものの、00年半ば以降、総投資額に占める割合は低下基調にある（図表10）。

海外要因としては近隣諸国の競争力向上があげられる。近年、アジア各国は国内市場の外資への開放度を高めると同時に、FTAの締結やTPPへの参加などを通じて自国製造業の競争力強化を図っている。ベトナムやフィリピンはその傾向が強い一方で、インドネシアの製造業はグローバル・サプライ・チェーンに十分に組み込まれておらず、競争力が低い状況が続いている。

このことを、上記3カ国の貿易特化係数<sup>1</sup>で確認してみよう。

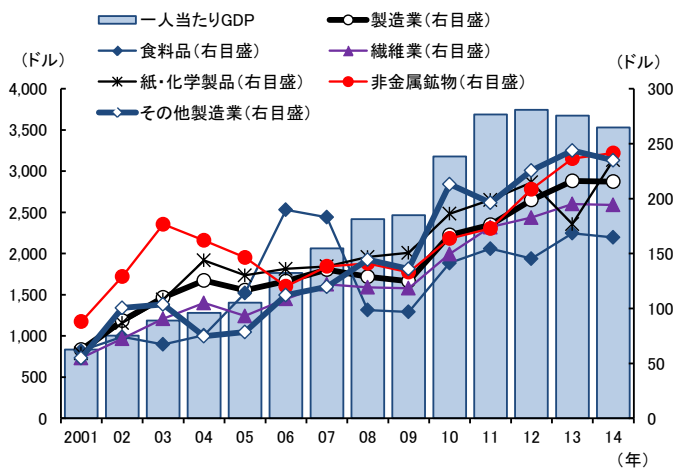
インドネシアの00年と14年の主要貿易品目別貿易特化係数を比較すると、14年の最大の貿易品目である「石油・同製品」は、一人当たりGDPの上昇に伴うガソリン消費の増加を受け、輸入超過となったが、それ以外の資源・一次産品は引き続きプラスとなっており、高い輸出競争力を維持していることがうかがえる（図表11）。一方、工業製品では多くの品目が輸入依存を強める方向に

（図表8）実質GDP成長率と資本財輸入（前年同期比）の推移



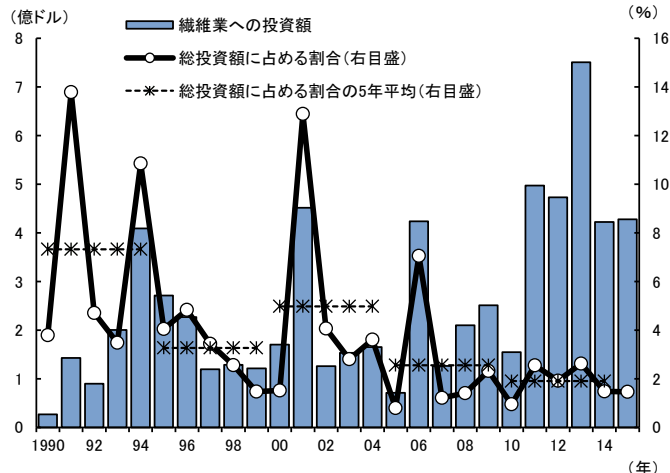
（資料）中央統計局「Indonesia Import and Export Development」、 「Economic Growth of Indonesia」、CEIC

（図表9）一人当たりGDPと月額平均賃金



（資料）中央統計局「Average Monthly Nominal Wage of Production Workers Below Supervisory Level in Manufacturing by subsector and Region」、IMF「World Economic Outlook 2016 April」、CEICを基に日本総研作成  
（注）月額平均賃金は西ジャワ州、ジャカルタ特別州、バンテン州。

（図表10）繊維業の外国実現投資額と総投資額に占める割合



（資料）投資調整庁「Invest Realization」、CEICを基に日本総研作成  
（注）認可ベース。

<sup>1</sup> 貿易特化係数は（輸出－輸入）／（輸出＋輸入）で表され、▲1～+1の範囲で推移する。一般に0から+1に近づくほど輸出特化となり、その財・産業の輸出競争力は高いと考えられ、逆に0から▲1に近づくにつれて輸入特化となり、その財・産業の輸出競争力は低いと考えられる。

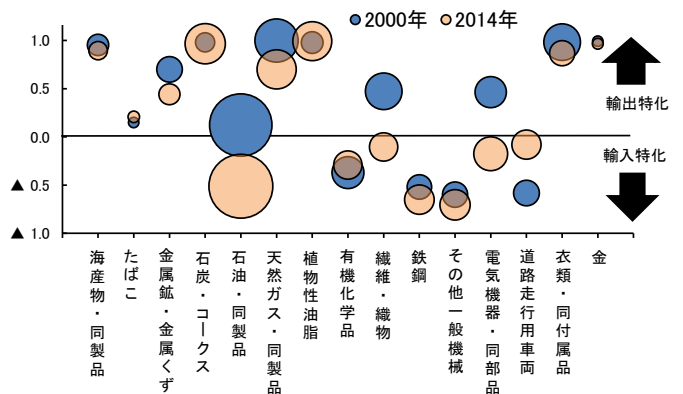
変化している。例えば、00年には安価な労働力を背景に輸出に特化していた「繊維・織物」や「電気機器・同部品」は、賃金上昇などから14年には輸入特化に転じた。また、「鉄鋼」や「その他一般機械」、「道路走行用車両」では、一段と輸入への依存を強めている。これは、インドネシアが資源依存の貿易構造から脱却できていないことを示している。

フィリピンも同様に比較すると、00年、14年ともに貿易額が第1位の「電気機器・同部品」や第2位の「事務用機器・パソコン」で高い国際競争力を発揮している(図表12)。加えて、「その他一般機械」は14年でも輸入特化であるものの、その度合いは00年に比べ軽くなっている。フィリピンにおける「電気機器・同部品」や「事務用機器・パソコン」の高い競争力は1970年代半ばから80年代にかけての米国半導体メーカーの進出に端を発しており、安価且つ豊富な労働力を活用した労働集約的で付加価値率の低い組立・検査工程が中心であった。しかし、「チャイナ・プラス・ワン」やアキノ政権による汚職撲滅など投資環境整備を受け、近年は日系電気機器メーカーを中心に進出が活発化し、関連部品メーカーなど裾野産業の投資も増加している。

ベトナムは、07年のWTO加盟や00年代後半からの米・韓の電気機械・電子部品メーカーの進出、「チャイナ・プラス・ワン」などを通じて、グローバル・サプライ・チェーンに深く組み込まれていった。貿易特化係数の変化をみると、00年に輸出競争力が高かったのは、インドネシアと同様に「海産物・同製品」や「石油・同製品」などの資源、さらには「衣類・同付属品」、「はき物」などの労働集約的な工業製品であった(図表13)。しかし、14年には「通信機器」が最大の貿易品目となったほか、「鉄鋼」、「その他一般機械」なども輸入依存度が低下する傾向にある。

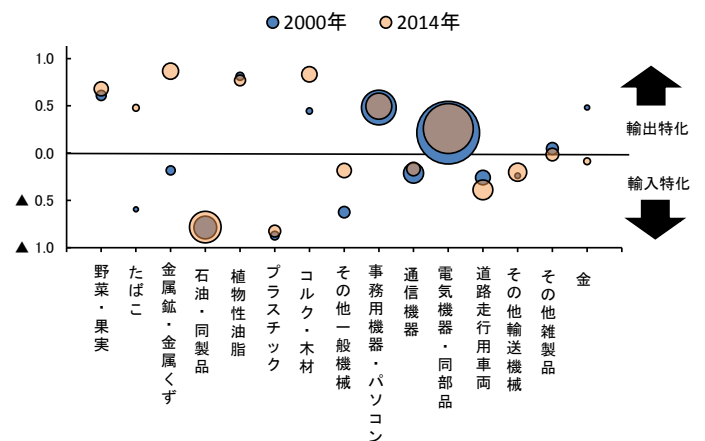
今後、ベトナムやフィリピンは日々深化するサプライ・チェーンに一層密接に結びつき、タイやマレーシアに見られるような外資による産業集

(図表11)インドネシアの主要品目別の貿易特化係数



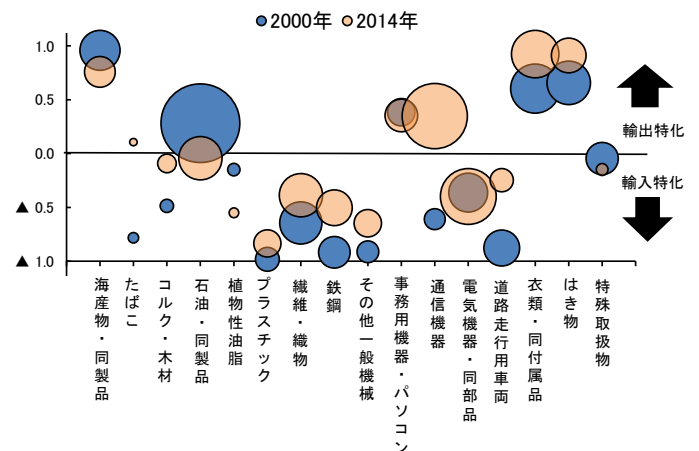
(資料) UN Comtradeを基に日本総研作成  
 (注1)各品目はSITC2桁で14年の貿易額シェアがSITC1桁分類(但し、機械・輸送機械は、一般機械、電気機械、輸送用機械で分類)で最大若しくは、全体でトップ10の品目を抽出。  
 (注2)バブルの大きさは各年における各品目の貿易額に対するシェア。  
 (注3)貿易特化係数=(輸出-輸入)/(輸出+輸入)。

(図表12)フィリピンの主要品目別の貿易特化係数



(資料) UN Comtradeを基に日本総研作成  
 (注1)各品目はSITC2桁で14年の貿易額シェアがSITC1桁分類(但し、機械・輸送機械は、一般機械、電気機械、輸送用機械で分類)で最大若しくは、全体でトップ10の品目を抽出。  
 (注2)バブルの大きさは各年における各品目の貿易額に対するシェア。  
 (注3)貿易特化係数は(輸出-輸入)/(輸出+輸入)。

(図表13)ベトナムの主要品目別の貿易特化係数



(資料) UN Comtradeを基に日本総研作成  
 (注1)各品目はSITC2桁で14年の貿易額シェアがSITC1桁分類(但し、機械・輸送機械は、一般機械、電気機械、輸送用機械で分類)で最大若しくは、全体でトップ10の品目を抽出。  
 (注2)バブルの大きさは各年における各品目の貿易額に対するシェア。  
 (注3)貿易特化係数=(輸出-輸入)/(輸出+輸入)。

積が形成される状態へと発展していく可能性がある。インドネシアが賃金上昇によって労働集約的輸出産業の競争力を失う一方、旧態依然とした資源依存の産業構造を変えることができなければ、成長から取り残されることになるかもしれない。

### 3. インドネシアに求められる対応

ジョコ政権は、これまで以上に外国直接投資、とりわけグローバル・サプライ・チェーンへの参加を意識した企業の誘致に取り組まなければならない。

World Economic Forum の「Global Competitive Report」において、インドネシアでビジネスを行う上で最も問題とされる要因のトップ3をみると、2014-15年を除いて、「汚職」、「非効率な官僚組織」、「インフラ不足」が指摘されている（図表14）。

（図表14）インドネシアでビジネスを行う上で最も問題とされる要因のうちトップ3

	2011-12年		2012-13年		2013-14年		2014-15年		2015-16年	
		ポイント		ポイント		ポイント		ポイント		ポイント
1	汚職	15.4	非効率な官僚組織	15.4	汚職	19.3	汚職	15.7	汚職	11.7
2	非効率な官僚組織	14.3	汚職	14.2	非効率な官僚組織	15.0	金融へのアクセス	10.6	非効率な官僚組織	10.6
3	インフラ不足	9.5	インフラ不足	8.7	インフラ不足	9.1	インフレ	9.5	インフラ不足	9.6

（資料）World Economic Forum「Global Competitive Report」

（注1）色掛けした項目は直近5年間で3回以上トップ3にランクインしたものの。

（注2）ポイントはその国でビジネスを行う上で問題となる16項目（2011-12年は15項目）のうち、最も問題となる項目を5つ選び、且つ1（最も問題）から5でランク付けして貰ったものを、各ランクで加重平均したものの。

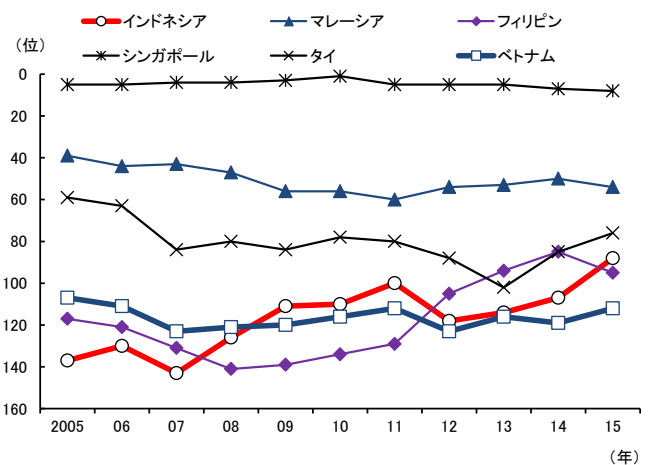
汚職撲滅については、メガワディ政権下で03年に汚職捜査に関して強い権限を持つ汚職撲滅委員会（KPK）が発足したほか、ユドヨノ政権は大統領直轄の汚職撲滅特別チームを設置し、不正疑惑に対して強い姿勢で臨んだ。ジョコ政権も汚職撲滅を最優先課題に掲げている。この結果、インドネシアの腐敗認識指数ランキングは、05年の137位から15年には88位に上昇した（図表15）。

非効率な官僚組織についても、15年1月より投資窓口の一元化策である「統合ワン・ストップ・サービス（PTSP）」が開始された。これは投資調整庁（BKPM）外にあった各省庁・機関の窓口をワン・ストップ・サービス（OSS）センター内に設置し、必要なライセンスを一括して発行するというものである。また、15年秋には、労働集約型の進出企業への迅速な（申請後3時間以内）ライセンス発行も始めている。

インフラ整備においては、予算の拡充や予算執行の迅速化などがなされている。

しかし、ジョコ政権にはタイ、マレーシアなど周辺諸国との差を縮めるため一層の取り組みが求められる。汚職は、依然としてインドネシア経済に根強く蔓延している。実際、15年末には米系鉱山会社との操業契約更新に絡む裏交渉で、ジョコ大統領の名前を騙り見返りを求めたとして、国会

（図表15）ASEAN主要国の腐敗認識指数



（資料）Transparency International「腐敗認識指数」

（注）調査対象国は2005年：159カ国、06年：163カ国、07～09年：180カ国、10年：178カ国、11年：183カ国、12年：176カ国、13年：177カ国、14年：175カ国、15年：168カ国。



議長が辞任に追い込まれている。インフラ整備では、19年までの整備計画のうち政府予算でカバーできるのは約1,500兆ルピアに過ぎないため残りの約3,900兆ルピアは民間資金や世界銀行などの国際金融機関に依存しなければならないという資金面の問題を抱えている。また、工事が当初想定ペースで進まないなど実行面の問題も山積しており、計画通りに進まないのではとする懸念が高まっている。

また、これら3つはインドネシアが解消すべき課題の氷山の一角にすぎないことにも留意する必要がある。厳しい労働規制や困難な土地収用、投資環境整備を進める一方で保護主義的な政策も導入する一貫性を欠く政権のスタンスなど、解決すべき課題は多い。ジョコ政権は、同国製造業の競争力強化へ向けた具体的な方向性と各種課題の解決スケジュールなどを内外に積極的に発信し、その成果や進捗度合いをアピールしていくことが求められている。

#### 4. おわりに

ジョコ政権はスハルト体制崩壊後の歴代政権に比べ環境に恵まれている。例えば、ユドヨノ前政権では、スマトラ大地震、リーマン・ショック、爆弾テロなどが発生し、改革に本格的に取り組む余地は小さかった。世界経済はけん引役を欠く状況にあるものの、国会で与党連合が7割を占める状況は改革を推進する絶好の機会を政権に与えている。ジョコ政権は「政権の浮沈を左右する」といわれた燃料補助金の大幅削減を成し遂げた。今後は、その手腕を製造業の競争力強化に生かすことが期待される。わが国企業は、進出済み企業のみにとどまらず、進出を検討している企業においても、ジョコ政権が行う改革の進捗を注視していく必要がある。

以上